令　和　７　年　度

大磯町下水道事業会計決算審査意見書

大 磯 町 監 査 委 員

写

磯監 第35号
令和８年８月18日

大磯町長　池田　東一郎　様

大磯町監査委員　脇　　國廣

大磯町監査委員　橋本　秀彦

令和７年度大磯町下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第２項の規定による令和７年度大磯町下水道事業会計決算及び政令で定める書類について、審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第1　審 査 の 対 象	……	1
第2　審 査 の 期 間	……	1
第3　審 査 の 方 法	……	1
第4　審 査 の 結 果	……	1
第5　審 査 の 概 要	……	2
1　業 務 概 要	……	2
2　予算の執行状況	……	3
3　経 営 成 績	……	4
4　財 政 状 態	……	5
5　資金収支状況	……	7
6　ま　と　め	……	8

（注）1　文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入とした。

2　比率等は、小数点以下第２位を四捨五入とした。

3　構成比は、合計が 100 となるよう一部調整した。

4　「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「Ｐ」表示はポイントである。

第１　審査の対象

令和７年度　大磯町下水道事業会計

第２　審査の期間

令和８年７月７日から令和８年８月 17 日まで

第３　審査の方法

令和７年度大磯町下水道事業会計決算書及び附属書類が、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、附属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

第４　審査の結果

決算審査に付された下水道事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第５　審査の概要

１　業務概要

（１） 業務実績

区分	単位	7年度	6年度	増減	前年度比(%)
処理区域内人口　　a	人	28,370	28,188	182	0.6
処理区域面積	ha	519.42	514.47	4.95	1.0
水洗便所設置済人口　b	人	23,466	22,977	489	2.1
水洗化率　　b/a×100	%	82.7	81.5	1.2	1.5
年間総処理水量	㎥	2,332,457	2,428,205	△ 95,748	△ 3.9
一日平均処理水量	㎥	6,390	6,653	△ 263	△ 3.9
年間有収水量	㎥	2,200,878	2,185,493	15,385	0.7

本年度の業務実績については、処理区域面積は、519.42ha で前年度と比較すると 4.95ha（1.0%）増加している。処理区域内人口は、28,370 人で、前年度と比較すると 182 人（0.6%）増加している。水洗便所設置済人口は 23,466 人で前年度と比較すると 489 人（2.1%）増加し、処理区域内人口に対する割合（水洗化率）は 82.7%となっている。年間総処理水量は、前年度に比べ 95,748 ㎥（△3.9%)減少しており、１日当たりにすると平均処理水量は 6,390 ㎥であり、前年度に比べ 263 ㎥(△3.9%)減少している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は 2,200,878 ㎥で、前年度に比べ 15,385 ㎥(0.7%)増加している。

（２） 建設改良事業

本年度の汚水施設は、汚水枝管整備工事や公共汚水ます設置工事 19 件、設計積算及び現場技術監理委託７件を実施した。また、雨水施設は、雨水管整備工事３件、実施設計２件、設計積算及び現場技術監理委託４件を実施した。

（３） 維持管理の状況

本年度は下水道管渠の浚渫やマンホールポンプの定期点検、特定事業場の水質検査等に取り組むとともに、下水道台帳の整備更新などを実施した。

２　予算の執行状況

（１） 収益的収入及び支出

収益的収入執行状況

（単位：円、％）

区分		予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決算額の増減　B－A	収入率 B／A
下水道事業収益		1,085,226,000	1,041,934,056	△ 43,291,944	96.0
	営業収益	445,793,000	440,400,308	△ 5,392,692	98.8
	営業外収益	639,433,000	601,533,748	△ 37,899,252	94.1

収益的支出執行状況

（単位：円、％）

区分		予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A
下水道事業費用		1,006,351,000	978,128,507	0	28,222,493	97.2
	営業費用	879,646,000	856,155,625	0	23,490,375	97.3
	営業外費用	125,033,000	121,972,882	0	3,060,118	97.6
	特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
	予備費	1,671,000	0	0	1,671,000	0.0

（金額は消費税及び地方消費税込処理による）

収益的収入の決算額は 1,041,934,056 円で、予算額を 43,291,944 円下回り、96.0％の収入率となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。次に収益的支出の決算額は 978,128,507 円で、予算額に対し 97.2％の執行率となっており、28,222,493 円の不用額が生じている。支出の主なものは、営業費用の相模川流域下水道維持管理負担金、減価償却費、営業外費用の企業債利息である。

（２） 資本的収入及び支出

資本的収入執行状況

（単位：円、％）

区分		予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決算額の増減　B－A	収入率 B／A
資本的収入		1,418,890,000	1,113,954,203	△ 304,935,797	78.5
	企業債	867,300,000	701,900,000	△ 165,400,000	80.9
	出資金	110,833,000	130,263,499	19,430,499	117.5
	負担金等	20,279,000	18,179,034	△ 2,099,966	89.6
	補助金	420,478,000	263,611,670	△ 156,866,330	62.7

資本的支出執行状況

（単位：円、％）

区分		予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A
資本的支出		1,822,219,000	1,497,851,877	0	324,367,123	82.2
	建設改良費	1,307,983,000	983,616,704	0	324,366,296	75.2
	企業債償還金	514,236,000	514,235,173	0	827	100.0

（金額は消費税及び地方消費税込処理による）

資本的収入の決算額は 1,113,954,203 円で、予算額に対し 304,935,797 円下回り、78.5%の収入率となっている。資本的支出の決算額は 1,497,851,877 円で、予算額に対し 82.2%の執行率となっており、324,367,123 円の不用額が生じている。支出の主なものは、建設改良費や企業債償還金である。

3　経営成績

損益計算書前年度比較

（単位:円、%）

区分＼年度	7年度		6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
営業収益	407,430,504	42.2	397,770,366	42.2	9,660,138	2.4
下水道使用料	329,913,641	34.1	321,793,078	34.1	8,120,563	2.5
雨水処理負担金	76,972,863	8.0	75,399,288	8.0	1,573,575	2.1
受託事業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	544,000	0.1	578,000	0.1	△ 34,000	△ 5.9
営業外収益	558,856,290	57.8	545,080,391	57.8	13,775,899	2.5
受取利息及び配当金	81,848	0.0	0	0.0	81,848	皆増
国庫補助金	9,412,000	1.0	11,200,000	1.2	△ 1,788,000	△ 16.0
他会計補助金	245,772,968	25.4	233,882,560	24.8	11,890,408	5.1
長期前受金戻入	303,432,547	31.4	299,878,395	31.8	3,554,152	1.2
雑収益	156,927	0.0	119,436	0.0	37,491	31.4
総収益　a	966,286,794	100.0	942,850,757	100.0	23,436,037	2.5
営業費用	840,743,118	87.0	818,241,350	86.8	22,501,768	2.8
管渠費	55,914,259	5.8	66,133,646	7.0	△ 10,219,387	△ 15.5
流域下水道維持管理負担金	85,681,728	8.9	83,695,546	8.9	1,986,182	2.4
総係費	54,538,096	5.6	35,620,904	3.8	18,917,192	53.1
減価償却費	644,609,035	66.7	632,791,254	67.1	11,817,781	1.9
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	125,543,676	13.0	124,609,407	13.2	934,269	0.7
支払利息及び企業債取扱諸費	121,942,769	12.6	120,800,697	12.8	1,142,072	0.9
雑支出	3,600,907	0.4	3,808,710	0.4	△ 207,803	△ 5.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総費用　b	966,286,794	100.0	942,850,757	100.0	23,436,037	2.5
当年度純利益　a－b	0	ー	0	ー	0	0.0
総収支比率　a/b	100.0	ー	100.0	ー	0.0	0.0
前年度繰越欠損金	0	ー	0	ー	0	0.0
その他未処理分利益剰余金変動額	0	ー	0	ー	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	0	ー	0	ー	0	0.0

（金額は消費税及び地方消費税抜処理による）

（1）総収支

総収益は、966,286,794 円で下水道使用料を中心とした営業収益 407,430,504 円、他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益 558,856,290 円となっている。総費用は、966,286,794 円で流域下水道維持管理負担金や減価償却費を含む営業費用が、840,743,118 円、支払利息を主とする営業外費用が、125,543,676 円となっている。総収益と総費用の差引当年度純利益は、0円となり総収支比率は 100.0%となっている。

４　財政状態

貸借対照表前年度比較

（単位：円、％）

区分＼年度		7年度		6年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
固定資産		20,790,509,253	95.2	20,529,281,254	96.4	261,227,999	1.3
	有形固定資産	19,861,905,266	91.0	19,556,238,395	91.8	305,666,871	1.6
	無形固定資産	927,763,987	4.2	972,202,859	4.6	△ 44,438,872	△ 4.6
	投資その他資産	840,000	0.0	840,000	0.0	0	0.0
流動資産		1,047,564,107	4.8	774,629,295	3.6	272,934,812	35.2
	現金預金	942,078,064	4.3	693,231,508	3.2	248,846,556	35.9
	未収金	109,026,618	0.5	85,328,431	0.4	23,698,187	27.8
	貸倒引当金	△ 3,540,575	0.0	△ 3,930,644	0.0	390,069	－
資産合計		21,838,073,360	100.0	21,303,910,549	100.0	534,162,811	2.5
固定負債		9,467,123,345	49.6	9,291,060,586	49.7	176,062,759	1.9
	企業債	9,467,123,345	49.6	9,291,060,586	49.7	176,062,759	1.9
流動負債		1,207,358,745	6.3	943,370,228	5.1	263,988,517	28.0
	企業債	525,837,241	2.8	514,235,173	2.8	11,602,068	2.3
	未払金	675,429,504	3.5	424,090,055	2.3	251,339,449	59.3
	引当金	5,692,000	0.0	4,645,000	0.0	1,047,000	22.5
	預り金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
繰延収益		8,408,930,220	44.1	8,445,082,184	45.2	△ 36,151,964	△ 0.4
	長期前受金	8,408,930,220	44.1	8,445,082,184	45.2	△ 36,151,964	△ 0.4
負債合計		19,083,412,310	100.0	18,679,512,998	100.0	403,899,312	2.2
資本金		2,751,151,914	99.9	2,620,888,415	99.9	130,263,499	5.0
	自己資本金	2,751,151,914	99.9	2,620,888,415	99.9	130,263,499	5.0
剰余金		3,509,136	0.1	3,509,136	0.1	0	0.0
	資本剰余金	3,509,136	0.1	3,509,136	0.1	0	0.0
	利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		2,754,661,050	100.0	2,624,397,551	100.0	130,263,499	5.0

（金額は消費税及び地方消費税抜処理による）

（１）資産

資産の合計額は、21,838,073,360 円である。資産の内訳は、固定資産が、20,790,509,253 円、流動資産が 1,047,564,107 円となっている。固定資産のうち、有形固定資産が 19,861,905,266 円である。

（２） 負債・資本

負債の合計額は、19,083,412,310 円で、その内訳は、固定負債が 9,467,123,345 円、流動負債が 1,207,358,745 円、繰延収益が 8,408,930,220 円で固定負債は全額が企業債である。資本の合計額は 2,754,661,050 円で、そのうち資本金は 2,751,151,914 円である。

（３）企業債の状況

（単位：円）

区分	６年度末 借入残高	７年度		７年度末 借入残高
		借入額	元金償還高	
公共下水道事業債	9,474,915,512	692,000,000	476,471,053	9,690,444,459
流域下水道事業債	302,707,738	9,900,000	31,407,423	281,200,315
公営企業会計適用債	27,672,509	0	6,356,697	21,315,812
合計	9,805,295,759	701,900,000	514,235,173	9,992,960,586

企業債の７年度末借入残高は、9,992,960,586 円で公共下水道事業債が 9,690,444,459 円、流域下水道事業債が 281,200,315 円、公営企業会計適用債が 21,315,812 円となっている。

５　資金収支状況

キャッシュ・フロー

（単位:円）

区　分	7年度	6年度	対前年度差引
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	644,609,035	632,791,254	11,817,781
固定資産除却費	0	0	0
賞与引当金増減額（△は減少）	511,000	79,000	432,000
貸倒引当金増減額（△は減少）	△ 390,069	△ 63,206	△ 326,863
長期前受金戻入額	△ 303,432,547	△ 299,878,395	△ 3,554,152
受取利息及び配当金	△ 81,848	0	△ 81,848
支払利息及び企業債取扱諸費	121,942,769	120,800,697	1,142,072
営業及び営業外未収金増減額（△は増加）	△ 23,875,481	2,937,560	△ 26,813,041
営業及び営業外未払金・未払費用増減額（△は減少）	4,101,209	31,114,167	△ 27,012,958
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小　計	443,384,068	487,781,077	△ 44,397,009
受取利息及び配当金	81,848	0	81,848
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 121,942,769	△ 120,800,697	△ 1,142,072
業務活動によるキャッシュ・フロー　a	321,523,147	366,980,380	△ 45,457,233
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 899,842,944	△ 655,585,418	△ 244,257,526
国庫・県補助金による収入	190,772,728	139,363,636	51,409,092
他会計補助金による収入	53,204,226	24,987,649	28,216,577
負担金等による収入	17,845,539	23,128,653	△ 5,283,114
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	177,294	914,930	△ 737,636
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	247,238,240	△ 52,059,101	299,297,341
投資活動によるキャッシュ・フロー　b	△ 390,604,917	△ 519,249,651	128,644,734
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	701,900,000	515,400,000	186,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 514,235,173	△ 536,016,625	21,781,452
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	130,263,499	184,880,461	△ 54,616,962
財務活動によるキャッシュ・フロー　c	317,928,326	164,263,836	153,664,490
4　現金預金の増加額　a+b+c	248,846,556	11,994,565	236,851,991
5　現金預金の期首残高	693,231,508	681,236,943	11,994,565
6　現金預金の期末残高	942,078,064	693,231,508	248,846,556

（金額は消費税及び地方消費税抜処理による）

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動が 321,523,147 円、投資活動が△390,604,917 円、財務活動が 317,928,326 円となっている。

６　まとめ

下水道事業会計は、経営の明確性や安定性を確保するために、令和２年４月から地方公営企業法の財務規程等を適用した会計に移行している。参考となる経営指標については、経営の安定度を表す自己資本構成比率が、51.1%、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は、86.8%、収益的収支の経営状況を分析する経常収支比率は、100.0%、使用料で賄うべき汚水処理費が使用料によりどの程度賄われているかを表す経費回収率が、99.3%となっている。処理区域面積の拡大に伴い、経営状況が改善されてきた。今後も引き続き健全な経営に努めていただきたい。また、局地的な豪雨や風水害等に備えて、雨水排除としての役割が大きい雨水施設整備も引き続き進めていただきたい。

参考資料

経営財務分析表

（単位：%）

指標	算式	7年度	6年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本＋繰延収益}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	51.1	52.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	86.8	82.1
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	100.0	100.0
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	99.3	96.4

【自己資本構成比率】

総資本（負債及び資本）に占める自己資本(資本に繰延収益を加えたもの)の割合で、比率が大きいほど経営が安定しているとされる。下水道事業は、建設投資財源のうち企業債発行による財源調達の割合が高いため一般的に低くなる傾向がある。

【流動比率】

流動資産だけで流動負債を賄えるかどうかを示した指標で、流動比率が高ければ短期の支払能力があると評価され、100%以上であることが望ましい。

【経常収支比率】

維持管理費や支払利息等の費用が、料金収入や他会計繰入金等の収益によって、どの程度賄えているかを表す指標。100%以上で経営が健全とされる。

【経費回収率】

汚水処理費(使用料で賄うべき費用)が、使用料によりどの程度賄えているか表す割合。100%を下回る場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。下水道事業の性格上、供用開始後間もない場合は、接続率が低く使用料収入が少額となり100%未満となる場合が想定される。